



SBJ銀行
SHINHAN BANK JAPAN

みなさまに愛される銀行をめざして

2022

ディスクロージャー誌



みなさまには、平素よりSBJ銀行グループに格別のご支援、お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢を背景に、資源価格の高騰等に伴うインフレ圧力の増大、米国を始めとした海外における金利の上昇、為替相場の急激な円安などが景気の下押し要因となり、日本経済は依然として先行きが不透明な状況が続きました。

この間、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に生活様式の変化が進み、DX(デジタルトランスフォーメーション)がキーワードとなるなど、社会生活全般に大きな変化が起きており、金融業界においても、これまでの常識にとらわれない革新的なサービスが求められる時代が到来しております。また、お客さま本位の業務運営の徹底やSDGs/ESG等への要請も一層高まっていると認識しております。

2021年度は、“D.R.I.V.E.”*を通じた超飛躍的な成長を戦略目標に掲げ、各種事業に取り組んでまいりました。

※D.R.I.V.E.

Digitalization (デジタル化)	Rebuilding (競争力強化)	Valuation (顧客価値創造)	Enhance Element (基盤強化)
チャンネル／組織／ 業務／人材のデジタル化。	お客さま本位の営業組織体制／ 資金運用体制の強化による競争力再構築。	新商品／新領域／ ブランド戦略による価値創造。	リスク・危機管理／ 主人精神*による基盤強化。 <small>※オーナーシップ</small>

Digitalization(デジタル化)については、モバイルアプリを利用した諸手続きサービスの拡充や、非対面海外送金サービスの発売など、お客さまの利便性を向上させる取り組みにも力を入れました。おかげさまでたくさんのお客さまにご利用いただき預金口座数や預金残高は順調に増加しました。

また、当行子会社SBJ DNXは、他金融機関向けのシステム開発を手掛けるなど、一定の成果を挙げました。

Rebuilding(競争力強化)については、インベストメントバンキングチームの組織体制の強化、融資営業向けの研修体制の充実、効率的な資金利鞘管理にも注力しました。おかげさまで、個人・法人とも、貸出取引をいただいているお客さまの取引先数も貸出残高も順調に増加いたしました。

Valuation(顧客価値創造)については、新商品である新型カードローン「ぐでっと」の発売や、SNSマーケティングを活用した若いお客さまへの認知度向上にも取り組みました。

Enhance Element(基盤強化)については、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者様の支援を行うとともに、延滞債権の早期把握、処理を徹底し、既存資産の健全性を高める努力も継続しております。

このような取り組みの結果、当行グループは、2022年3月期の連結ベースで、過去最高益となる当期純利益97.6億円の実績を収めることができました。これもひとえに、みなさまのご愛顧に支えられながら、「愛される銀行」の経営理念のもと、お客さまあつての銀行であることを片時も忘れず、役職員一人ひとりが、お客さまの目線にたつて業務にあたってきた結果であると考えており、ここに心より感謝を申し上げます。

なお昨今の国際的要請に沿ってマネー・ローンダリング防止対策や金融犯罪対策等の強化にも取り組んでおります。一部のお客さまにはご負担をおかけすることがございますが、その重要性に鑑み、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

当行では、今後とも、お客さまの様々なニーズにお応えできるよう商品・サービスの更なる拡充を図りながら、デジタル技術を活用した新事業への取り組みを推し進め、経営基盤の充実に努めるとともに、「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

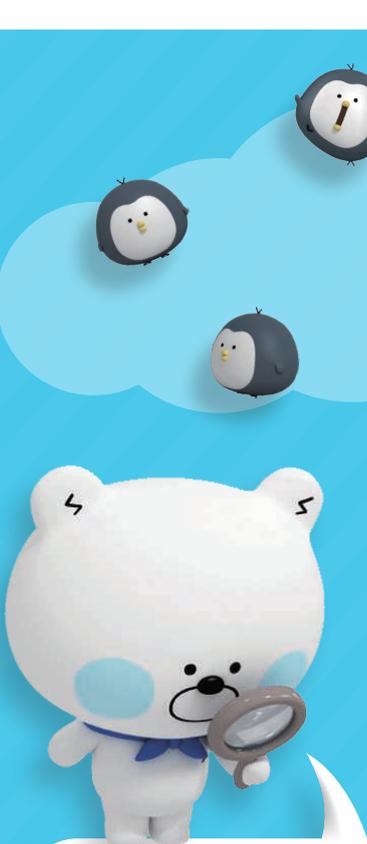
将来予測が困難な時代だからこそ、真に信頼されるパートナーとなるべく、役職員一人ひとりが一丸となって不断的努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

富屋誠一郎

2022年7月



ご来店不要! 「SBJ銀行モバイルアプリ」で さらに便利に!

詳細はこちら



お客さまご自身のスマートフォンに当行モバイルアプリをダウンロードの
のち、必要事項のご入力と本人確認書類やご自身のお顔を写真撮影する
だけで本人確認が完了。ご来店いただくことなく新規口座開設が可能です。

また、モバイルアプリ上で完結する諸届の受付やSBJダイレクトの加入手
続きも開始しております。既に当行とお取引いただいているお客さまにつき
ましても、さらに便利に当行モバイルアプリをご利用いただけます。

Web完結!「SBJカードローン〈ぐでっと〉」を リリースいたしました。

詳細はこちら



最高金利が一桁(9.0%)、お借入限度額100万円以下、24時間Web
完結でお申込みいただけるカードローン、「SBJカードローン〈ぐでっと〉」を
リリースいたしました。

本商品は、株式会社サンリオのキャラクター「ぐでたま」をモ
チーフとした、お客さまに優しい、あたたかいカードローンを
コンセプトとしております。

詳細は、QRコードからご確認ください。



CONTENTS

企業情報編

ごあいさつ	1
戦略・トピックス	2
プロフィール	3
SBJ銀行の軌跡	7
利便性の高い商品・サービス	9
ガバナンス態勢	11
SDGs・地域活性化等への取り組み	13
資料編	14

経営理念

顧客から愛される銀行

社会から愛される銀行

社員から愛される銀行

株主から愛される銀行

会社概要 (2022年3月31日現在)

概要

名称 株式会社SBJ銀行
 (英文) Shinhan Bank Japan
所在地 東京都港区芝五丁目36番7号
 三田ベルジュビル4階
開業 2009年9月14日
資本金等 350億円
発行済株式数 35,000,000,000株
従業員数 315人
店舗 支店 10店舗 両替所 4カ所

(注) 従業員数には、社外への出向者、及び社外から受け入れた出向者を含んでいます。

株主構成

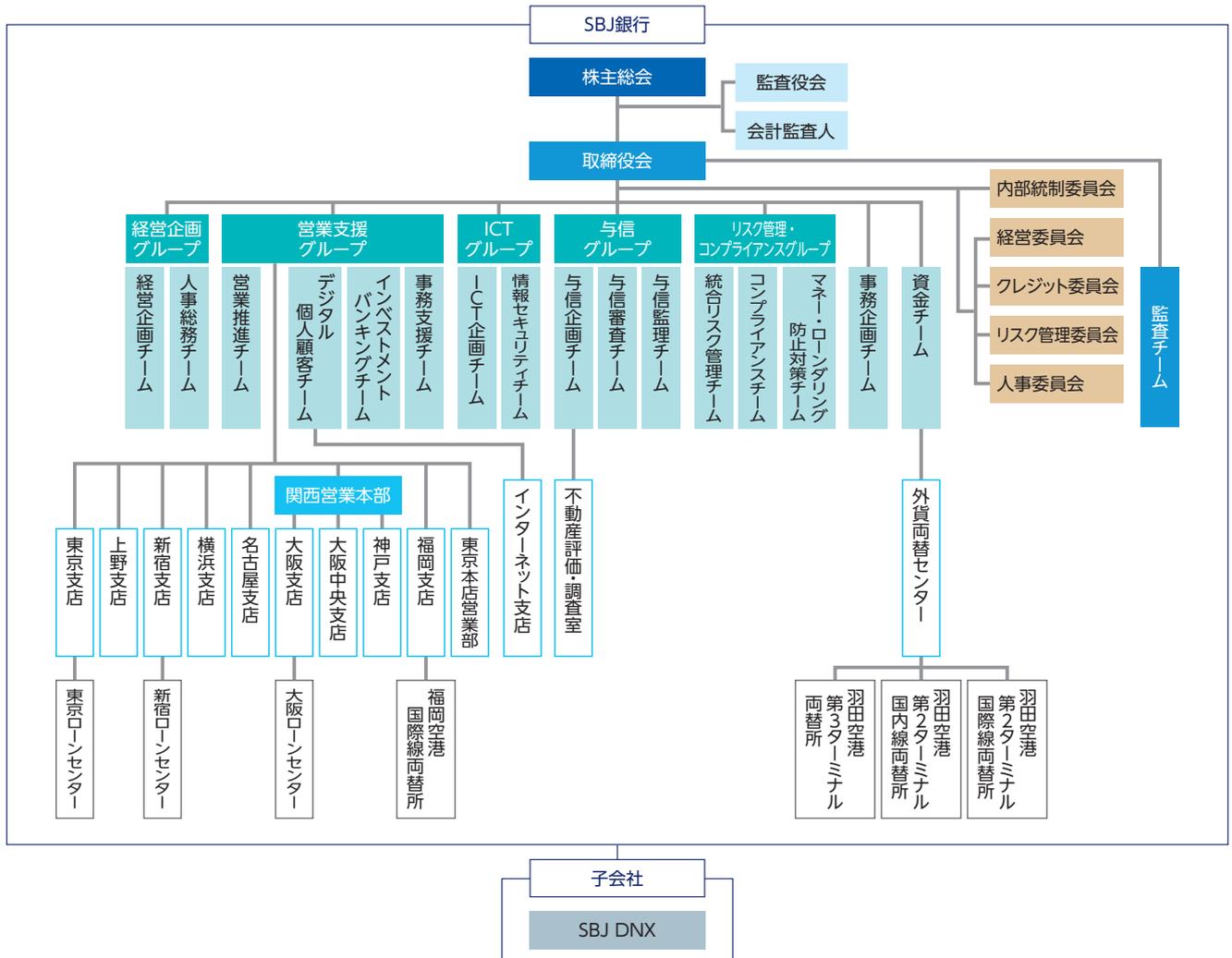
株主名 株式会社新韓銀行
所有株式数 35,000,000,000株
持株比率 100%

信用格付

SBJ銀行 (当行)

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ・ジャパン	長期預金格付(自国通貨建)	A2	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	—
JCR	長期発行体格付	A	安定的

組織図 (2022年3月31日現在)



役員 (2022年7月15日現在)

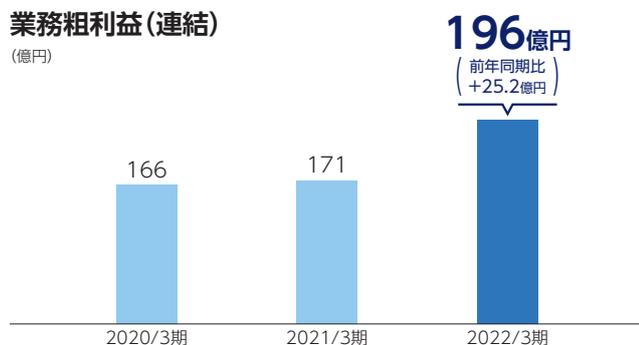
代表取締役社長	富屋 誠一郎	取締役	李 聖烈	社外取締役	杉山 淳二	常任監査役(常勤)	小西 達夫
代表取締役副社長	金 載玟	取締役	金 榮植	社外取締役	宇平 直史	社外監査役	山田 庸男
		取締役	金 榮郁	執行役員	下國 裕己	社外監査役	岸 英人

財務ハイライト

収益性の状況

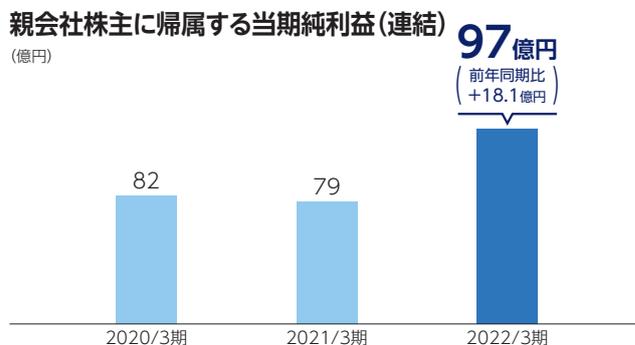
業務粗利益(連結)

(億円)



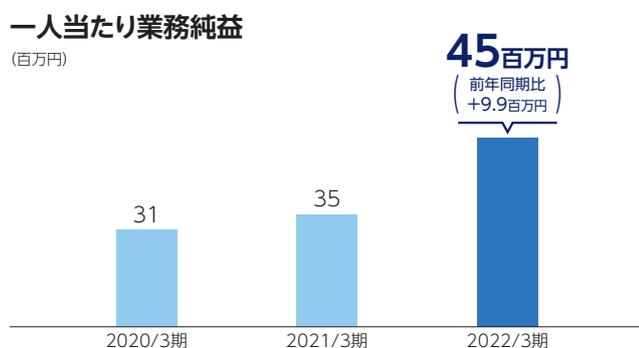
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(億円)



一人当たり業務純益

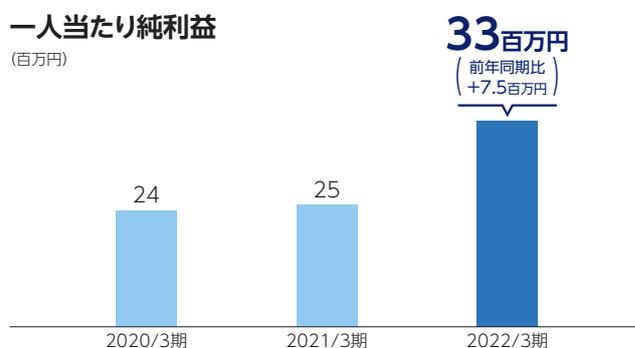
(百万円)



(注) 期末従業員数をもとに算出

一人当たり純利益

(百万円)

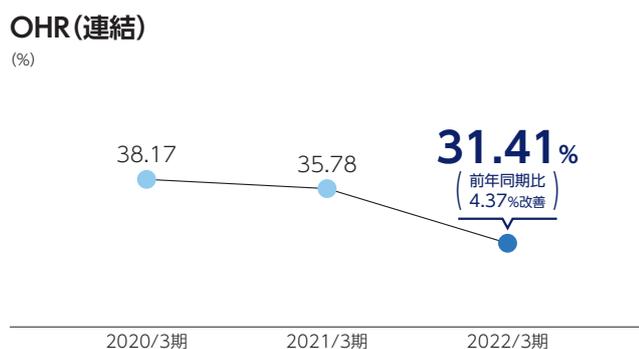


(注) 期末従業員数をもとに算出

効率性の状況

OHR(連結)

(%)

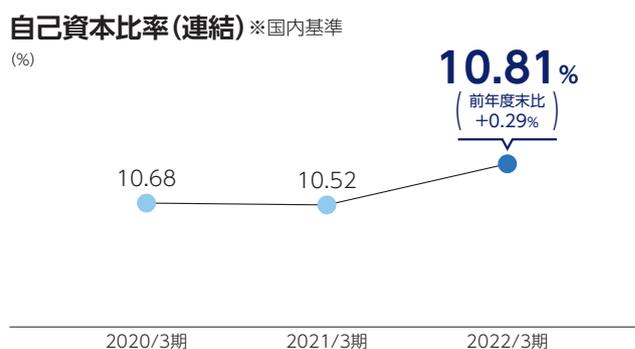


(注) 営業経費÷業務粗利益×100

安全性・健全性の状況

自己資本比率(連結) ※国内基準

(%)



主要勘定の状況

貸出金

(億円)



預金等(預金+譲渡性預金)

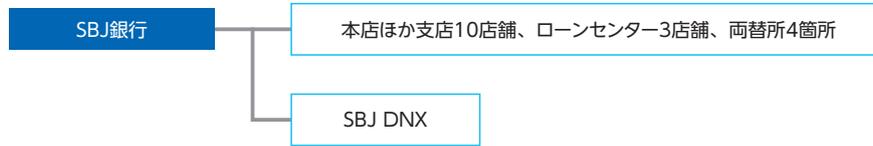
(億円)



(注) 2020年4月に子会社「株式会社SBJ DNX」を設立したことに伴い、2021年3月期からは連結決算となっております。

SBJ銀行及びその子会社の組織構成 (2022年3月31日現在)

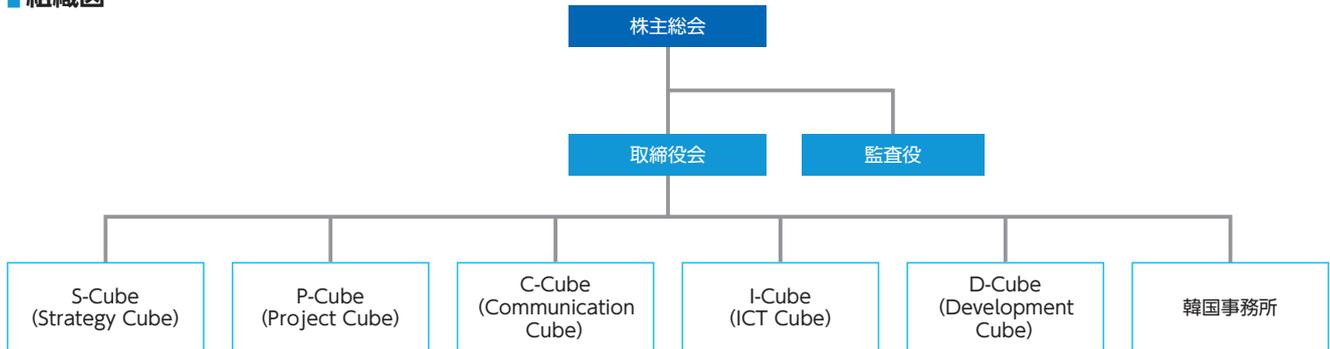
■ 事業系統図



■ 概要

名称	株式会社SBJ DNX	株主	株式会社SBJ銀行
所在地	〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル4階	役員一覧	代表取締役社長 金 桂煥 取締役 平野 正二三 取締役 李 栄哲 監査役 中村 喜昭
開業	2020年4月1日	事業内容	1. コンピュータ利用のシステム・プログラムの開発受託及び販売 2. コンピュータの導入及び利用に関するコンサルティング
資本金等	1億円		
従業員数	30人 (役員除く、SBJ銀行との兼職含む)		
当行議決権比率	100%		

■ 組織図



新韓金融グループの現状 (2021年12月31日現在)

概要

当期純利益	4.01兆ウォン (4,144億円)	グループ会社	50社
総資産	648兆ウォン (66兆8,186億円)	従業員数	30,477人
時価総額	19.0兆ウォン (1兆9,599億円)	主要株主	National Pension Service (of Korea) 8.49%
R O A	0.66%		SFG ESOA 4.76%
R O E	9.17%		CENTENNIAL INVESTMENT LIMITED 3.82%

※2021年12月30日時点の為替レート：1円9.70ウォンで計算

ランキング

Rank	Top 500 Banking Brand
1	ICBC (China)
27	SMBC (Japan)
28	MUFG (Japan)
53	Shinhan Financial Group (South Korea)
56	KB Financial Group (South Korea)
70	Mizuho Financial Group (Japan)

出典：2022Brand Finance (Feb.2022)

信用格付

新韓金融持株会社

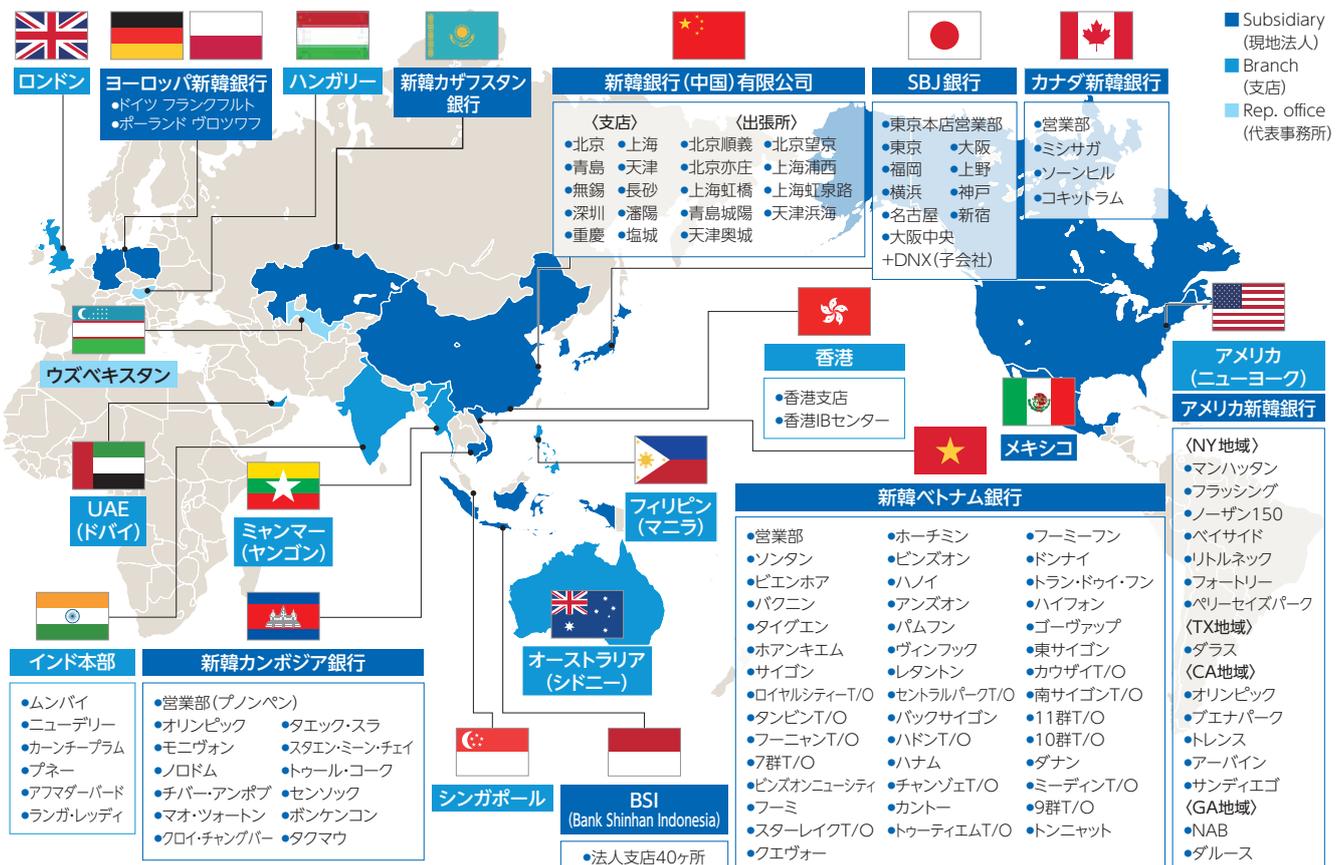
格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	A1	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	-

新韓銀行

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	Aa3	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	-
S&P	長期預金格付(自国通貨建)	A+	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	A-1	-

新韓銀行ネットワーク

20カ国、165店舗の海外ネットワーク (SBJ DNXを含む) を保有しております。(2022年3月31日現在)



~Fighting Spirit~

SBJ銀行は、これからも 挑戦し続けます。

■ 店舗等 ■ 商品 ■ チャンネル ■ サービス ■ インフラ

■ 日本国内支店の沿革

- 1986年 新韓銀行大阪支店開設
- 1988年 新韓銀行東京支店開設
- 1997年 新韓銀行福岡支店開設
- 2004年 博多港・羽田空港 国際線両替所開設
- 2009年 SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

2010

- 羽田空港国内線両替所開設
- 羽田空港国際線両替所移転

2012

- 名古屋支店開設
- ANY住宅ローンセンター (現:新宿ローンセンター) 開設
- 1週間定期預金〈なのかちゃん〉
- ANY住宅ローン
- 法人向けインターネットバンキング〈SBJ Biz-DIRECT〉
- 全銀システムへの接続

2014

- 東京本店営業部開設
- SBJ VISAカード
- 総合振込サービス
- 外貨宅配サービス (現:SBJ外貨両替)



2009年
9月14日
**SBJ銀行
開業**^{※1}

2009

- 東京支店
- 上野支店
- 横浜支店
- 大阪支店
- 上本町支店 (現:大阪中央支店)
- 福岡支店
- 羽田空港国際線両替所
- 博多港両替所^{※2}

※1 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。

※2 博多港両替所は2020年6月30日をもって、閉鎖いたしました。



2011

- 神戸支店開設
- 福岡空港国際線両替所開設
- 新宿出張所 (現:新宿支店) 開設
- SBJダイレクト
・インターネットバンキング
- ATM利用提携サービス
・セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- エクスプレス送金サービス^{※3}
(海外送金専用口座)

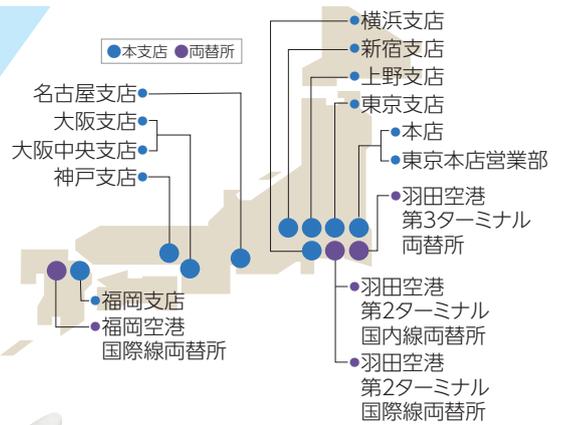
※3 新規受付は終了いたしました。

2013

- 本店、東京支店移転
(現在は本店並びに東京本店営業部、SBJ DNXが所在)



- SBJダイレクト拡充
・スマートフォンバンキング
- ATM提携網拡大
・E-netと提携
- SBJプレミアクラブ



2017

- 大阪ローンセンター開設 ※2020年2月移転。
- 100万円上限定期預金〈ミリオくん2〉
- 不動産活用フリーローン〈ナイスカバー〉
- モバイルアプリ取扱い開始
- LINE Pay外貨両替

2019

- 東京ローンセンター開設
- AI搭載ロボアドバイザーによる投資一任運用サービス〈THEO+ SBJ銀行〉
- 特別金利付与型普通預金〈普通預金プラス〉
- 口座振替・チャージ機能提携
 - ・メルペイ
 - ・J-Coin Pay
 - ・pring

2021

- アプリで完結「ワンタッチ・エクスプレス」
- 非対面海外仕向送金
- SBJカードローン〈ぐでっと〉
- モバイルアプリアップデート
- スマホで本人確認機能(eKYC)導入
- 口座振替・チャージ機能提携
 - ・PayPay

2015

- 東京支店移転
- 年金受取普通預金〈年金プラスα(アルファ)〉

2016

- 100万円上限定期預金〈ミリオくん〉
- ANY住宅ローンプラス
- SBJ VISAオンライン申込
- ATM提携網拡大
 - ・ゆうちょ銀行
- 口座確認業務サービス(振込先口座確認)
- ホームページリニューアル

2018

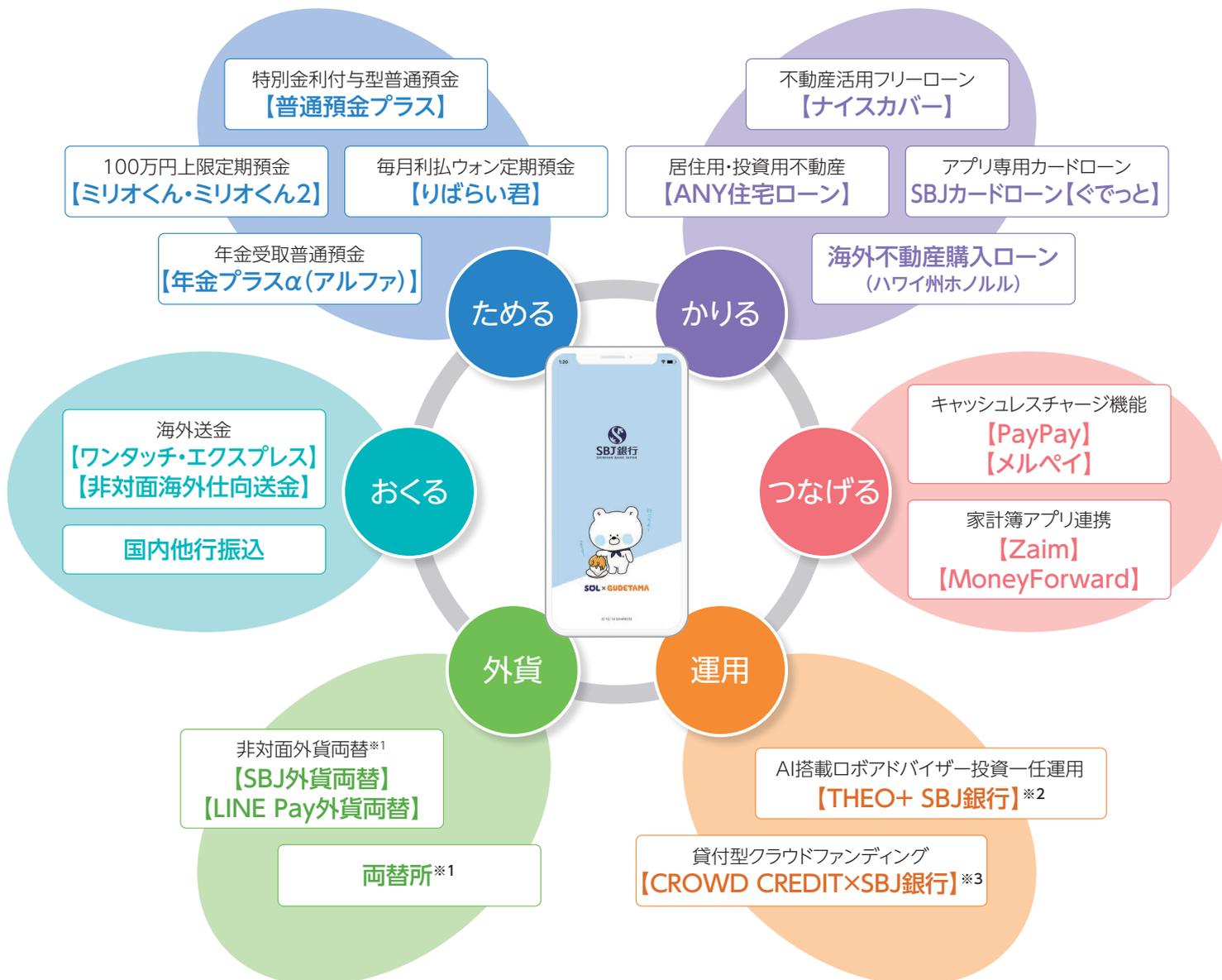
- 海外不動産(ハワイ州ホノルル)購入ローン
- SBJカードローン〈ANY TIME〉
- モバイルアプリ口座開設
- 口座振替・チャージ機能提携
 - ・LINE Pay
- モアタイムシステム参加
- SBJ銀行信用評価モデル〈ScoreTap(スコアタップ)〉

2020

- 羽田空港第2ターミナル国際線両替所開設
- システム子会社「株式会社SBJ DNX」設立
- きらぼし銀行との「LINE Pay外貨両替」サービス連携

🌐 個人のお客さま

当行は、モバイルアプリで非対面での口座開設、商品・サービスの充実に取り組んでおります。特別金利付与型の普通預金プラスや幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた商品を多数ご用意しております。



※1 SBJ外貨両替及びLINE Pay外貨両替は、現在新型コロナウイルスの影響により、受取場所として、当行両替所及び空港内郵便局をご指定いただけない場合がございます。また、両替所の営業時間等の最新情報につきましては、当行ホームページをご確認ください。

※2 (株)お金のデザイン提供 ※3 クラウドクレジット(株)提供

イメージキャラクター「SOL」とその仲間たちをご紹介!

お客さまにより親しみを持っていただけるよう新韓金融グループのイメージキャラクター「SOL(ソル)」に加え、その仲間たちをご紹介いたします。詳しくは右記QRコードより当行ホームページ「イメージキャラクターについて」をご覧ください。

今後も「SOL(ソル)」とともに、真にお客さまのお役に立てる「愛される銀行」をめざしてまいります。



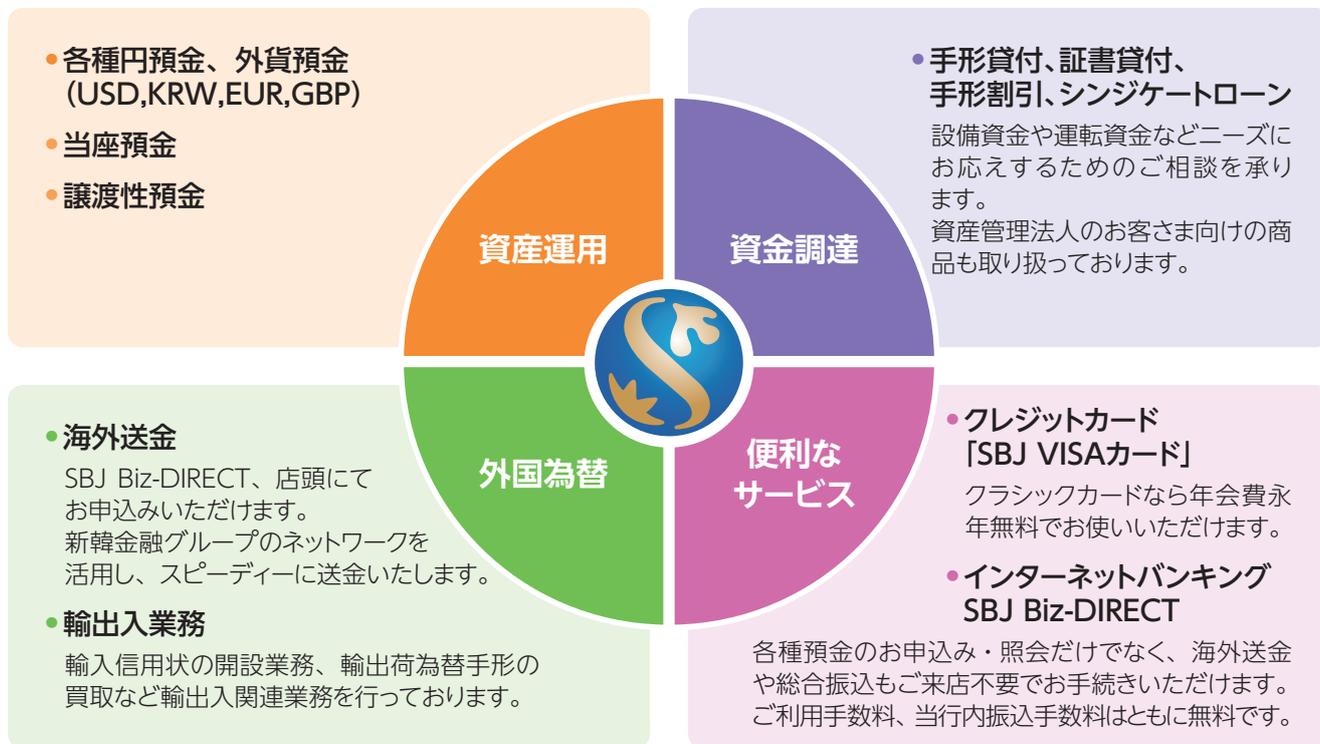
SOLと仲間たちの情報をホームページで公開中!



☆「ゆるキャラ」グランプリ2018企業・その他部門第9位受賞 / 「2020年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第5位受賞 / 「2021年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第4位受賞

法人のお客さま

当行は、法人のお客さま向けの預金商品、ローン商品も多数取り揃えております。



便利に使う

■ 提携ATM

当行のキャッシュカードは、全国約82,500台の提携ATMで年中無休で便利にご利用いただけます。

提携ATM		
お引当・お預入手数料	各提携ATMご利用合計 (お引当・お預入合計) 月10回まで ¥0	各提携ATMご利用合計 (お引当・お預入合計) 月3回まで ¥0
	SBJプレミアクラブシルバーステータス以上 何回でも ¥0	

※提携ATM台数は2021年11月末現在のものとなります。
 ※月間無料回数を超えた場合、1回110円(税込)の手数料がかかります。
 ※手数料は2022年3月末現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。
 ※各提携ATMの詳細については当行ホームページ等でご確認ください。

■ SBJ銀行 モバイルアプリ【個人のお客さま】

スマホで本人確認が可能な「アプリで口座開設」や、韓国への送金は「ワンタッチ・エクスプレス」[非対面海外仕向送金サービス] などご来店不要で便利にご利用いただけます。また、モバイルアプリやSBJダイレクトなら国内他行宛振込も月5回まで無料と大変お得です。



モバイルアプリやSBJダイレクトでの振込なら…

当行間 **何回でも ¥0**

他行宛 **月5回まで ¥0**

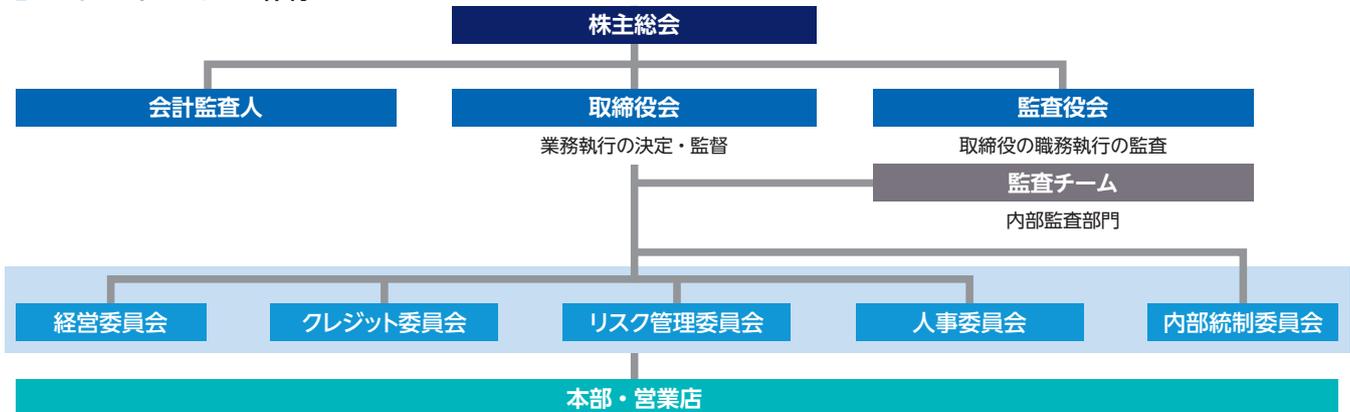
SBJプレミアクラブならステータスに応じて最大

他行宛 **20回まで ¥0**

※月間の振込無料回数を超えた場合、1回220円(税込)の手数料がかかります。手数料は2022年3月末現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。

コーポレートガバナンス

■コーポレートガバナンス体制



取締役会

取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

外部監査

当行は、年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

内部統制委員会

当行の内部統制に関する主要施策その他内部統制に係る懸案事項等を協議しております。内部統制委員会は原則半期に1回開催しております。

経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は原則週1回以上開催、人事委員会は随時開催することとしております。

内部監査

他の業務執行部門から独立した監査チームは、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署・営業店監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。また監査チームの独立性を確保するため、監査チームは取締役会の直轄の組織としております。

リスク管理態勢

リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、又は戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、子会社を含めた当行全体のリスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にはリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

法令等遵守態勢

基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取り組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

マネー・ローンダリング・及び テロ資金供与・拡散金融防止態勢

経済活動のクロスボーダー化が進む中、マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融の防止対策は世界各国が取り組むべき最重要課題の一つとして認識されています。当行においても、「マネー・ローンダリング等防止のための基本方針」を制定し、最重要課題の一つとして位置づけ、取引時確認、継続的顧客管理、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等のリスクに応じた取り組みを適切に行っております。今後も更なる態勢整備を進めてまいります。

反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

顧客保護の取り組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融サービス提供法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しております。今後も、お取引に際し、お客さまの知識、経験、財産の状況を踏まえ、正確かつ適切な情報提供及び説明に努めてまいります。

お客さまの苦情・相談については事務企画チームにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページに「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接お伺いし、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚・聴覚等に障がいのある方にも安心してご利用い

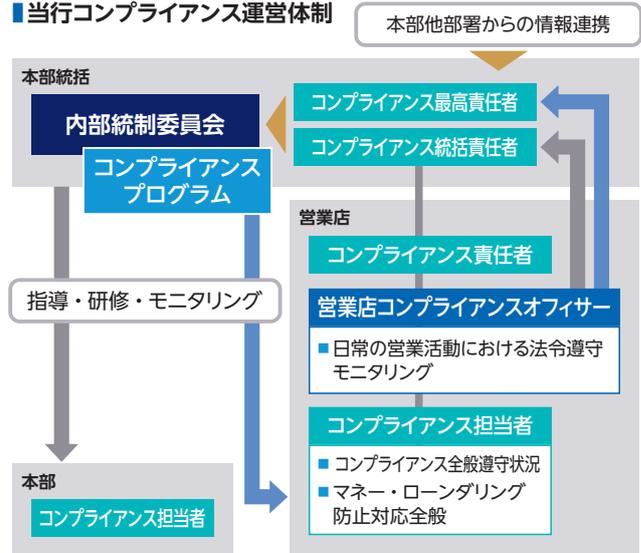
ただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応を実施しております。

コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンスチームを置き、リスク管理コンプライアンスグループ長をコンプライアンス最高責任者、コンプライアンスチーム長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。態勢の現況に関しましては、定期的を取締役会への報告、経営委員会並びに内部統制委員会への報告を行っております。本店各部署及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令遵守のチェック態勢をとっております。さらに、営業店にはコンプライアンスオフィサーを配置し、その強化を図っております。また、定期的に研修を実施し、法令遵守の徹底を図っております。

なお、監査チームでは内部監査を通じて、コンプライアンスの遵守状況の検証結果を取締役会並びに監査役会へ報告することとなっております。

■当行コンプライアンス運営体制



個人情報保護及び特定個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報及び特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）につきましては、「個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針」等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価を実施し管理を徹底しております。

なお、「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」に基づき、当行で取扱いを行っている業務の達成に必要な範囲内にて個人情報等を利用させていただく旨、ホームページ等にて公表しております。

また、マイナンバーの取扱いについては、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」に基づいた安全管理措置等所要の態勢を整備しております。

今後も、個人情報及び特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施してまいります。

SDGs・ESG等活動の取り組み

方針	目指すGOALS	SDGs項目	推進項目
Environment (環境)			
環境に配慮した企業行動	環境保全と企業活動との調和のために持続的な取り組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。	   <p>7 エネルギー エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 生産・消費 つくる責任 つかう責任 13 気候変動 気候変動に具体的な対策を</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した企業活動 ● グリーンエネルギーの推進 ● 地球温暖化、気候変動対応
Social (社会)			
お客さま本位の徹底	お客さまからの信頼と信用を旨とし、グローバルな観点から、社会に有用な金融商品・サービスを提供することによって、お客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。	    <p>1 貧困 貧困をなくそう 4 教育 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー ジェンダー平等を実現しよう 8 成長・雇用 働きがいも経済成長も</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融イノベーション・DX ● キャッシュレス社会の普及 ● 金融の円滑サポート ● 地域社会、日韓経済、国際社会への発展貢献 ● 働き方改革 ● ダイバーシティ推進
地域社会発展への貢献	銀行として公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。	  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 不平等 人や国の不平等をなくそう</p>	
Governance (ガバナンス)			
リスク管理・コンプライアンスの徹底	銀行として必要なリスク管理に努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、健全かつ公正な企業活動を行い、お客さま、社会、社員、株主等のステークホルダーからの信頼を得るように努めます。	  <p>16 平和 平和と公正をすべての人に 17 実施手段 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの高度化 ● ステークホルダーとの協業、対話推進 ● SDGsを経営指標等に反映
透明性の高い情報開示	お客さま、社会、社員、株主等のステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、企業情報を公正かつ迅速に開示します。加えてステークホルダーとの対話・協業を通じてパートナーシップの強化に努めます。		
経営トップの責務	CSRの基本姿勢の実現が自らの役割の重要な一部分であることを認識し、率先垂範することはもちろん、関係者に広く周知します。		

地域活性化に向けた取り組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまへ商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

これまでに、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行、きらぼし銀行と業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。

また、当行では、営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付、「イベント」でのボランティア活動実施など、全職員が地域社会への様々な貢献活動を行っています。これからも地域の活性化に役立つ活動を実施することで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。

金融円滑化対応を行うための態勢整備

金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である経営企画グループ担当役員が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、与信審査チーム長並びに事務企画チーム長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

新型コロナウイルスの影響等によるお取引の相談窓口(金融円滑化窓口)

新型コロナウイルス感染症により、企業経営や資金繰り等に影響を受けられているお客さまからのご相談を含む、金融円滑化全般に関するご相談対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を任命しております。お客さまから受付けたご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかに対応させていただきます。なお、店頭、電話対応の受付時間外にも、当行ホームページで随時ご相談を受け付けております。

対象店舗
全営業店 (両替所を除く)
受付時間
店頭 銀行窓口営業日の9:00~15:00
電話 銀行窓口営業日の9:00~17:00

資料編

C O N T E N T S

■連結情報・単体情報

業績の概況	15
-------	----

■連結情報

連結財務諸表	16
リスク管理債権	22
セグメント情報	22

■単体情報

財務諸表	23
損益の状況	28
預金	30
貸出金	31
有価証券	34
デリバティブ取引関係	36

■連結情報・単体情報

自己資本の充実の状況	37
自己資本の構成に関する開示項目	37
定性的な開示項目	39
定量的な開示項目	41
報酬等に関する開示事項	51
開示規定項目一覧表	52

当行グループは、銀行法第20条第1項及び第2項の規定により作成した書類につきましては、会社法第396条第1項の規定により、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

以下に掲載の連結財務諸表及び財務諸表は、上記監査証明を受けた連結財務諸表及び財務諸表を転載したものであり、監査証明を受けたものではありません。

■ 事業の概況

連結決算の状況

2021年度の連結決算は、貸出金残高の積み上げによる貸出金利息などの増加により、前年同期比増収増益になりました。

連結業務粗利益は同25億円増加の196億円となり、このうち資金利益は、貸出金利息等の増加を主因に同14億円増加の161億円となり、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）については、貸出関連手数料の増加を主因に同10億円増加の35億円となりました。また、営業経費は61億円（人件費27億円、物件費28億円、税金6億円）と前年同期比微増となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益が同24億円増加の140億円、法人税等が同6億円増加の43億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同18億円増加の97億円、連結包括利益が同17億円増加の96億円となりました。

2022年3月末の総資産は、法人向け貸出金の増加等により前年度末比1,343億円増加の1兆1,253億円となりました。負債については、預金の増加等により同1,246億円増加の1兆398億円、純資産は、利益剰余金の増加等により同96億円増加の854億円となりました。

(自己資本比率の状況)

2022年3月末の連結自己資本比率は10.81%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)
経常収益	—	—	—	21,375	24,298
経常利益	—	—	—	11,604	14,090
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,955	9,765
連結包括利益	—	—	—	7,923	9,697
純資産額	—	—	—	75,793	85,491
総資産額	—	—	—	991,004	1,125,323
連結自己資本比率	—%	—%	—%	10.52%	10.81%

(注) 1. 「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度以前の数値については記載しておりません。

単体決算の状況

(損益の状況)

2021年度の損益の状況は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、経常収益が前年同期比30億円増加の235億円、経常費用が同95百万円増加の97億円、経常利益が同29億円増加の137億円となりました。

業務粗利益は同25億円増加の196億円となり、このうち資金利益は、同14億円増加の161億円となり、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）は同10億円増加の35億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益が同29億円増加の137億円、法人税等が同9億円増加の42億円、当期純利益は同20億円増加の95億円となりました。

(資産及び負債等の状況)

2022年3月末の総資産は、前年度末比1,345億円増加の1兆1,247億円となりました。このうち現金預け金は同193億円増加の1,258億円、貸出金は同1,060億円増加の9,233億円、有価証券は同31億円増加の406億円となりました。

負債は同1,251億円増加の1兆400億円となりました。このうち預金及び譲渡性預金は同1,137億円増加の9,585億円となりました。純資産は同94億円増加の847億円となりました。

(自己資本比率の状況)

2022年3月末の単体自己資本比率は10.79%と引き続き健全な水準を維持しております。

■ 主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)
経常収益	17,699	18,869	20,352	20,470	23,561
経常利益	8,741	8,705	10,289	10,771	13,766
当期純利益	6,029	5,759	8,233	7,455	9,540
資本金	15,000	17,500	17,500	17,500	17,500
発行済株式数（普通株式）	30,000百万株	35,000百万株	35,000百万株	35,000百万株	35,000百万株
純資産額	48,861	59,607	67,869	75,293	84,766
総資産額	656,064	755,355	870,883	990,191	1,124,767
預金残高	571,515	638,783	735,464	817,339	914,506
貸出金残高	548,363	635,400	718,364	817,320	923,378
有価証券残高	21,958	24,498	30,846	37,574	40,689
1株当たり純資産額	1円63銭	1円70銭	1円94銭	2円15銭	2円42銭
1株当たり当期純利益金額	0円20銭	0円17銭	0円24銭	0円21銭	0円27銭
単体自己資本比率	10.08%	10.73%	10.68%	10.51%	10.79%
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%
従業員数	295人	312人	336人	311人	295人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	106,478	125,875
コールローン	3,865	1,000
有価証券	37,474	40,589
貸出金	817,320	923,378
外国為替	17,315	22,333
その他資産	7,135	7,404
有形固定資産	1,008	942
無形固定資産	602	714
繰延税金資産	1,277	1,322
支払承諾見返	1,969	5,213
貸倒引当金	△3,444	△3,450
資産の部合計	991,004	1,125,323
(負債の部)		
預金	816,957	914,139
譲渡性預金	27,500	43,750
コールマネー	19,208	20,000
借入金	39,439	40,110
外国為替	2,397	7,585
その他負債	7,218	8,478
賞与引当金	169	165
退職給付に係る負債	350	389
支払承諾	1,969	5,213
負債の部合計	915,210	1,039,832
(純資産の部)		
資本金	17,500	17,500
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	40,794	50,559
株主資本合計	75,794	85,559
その他有価証券評価差額金	△0	△68
その他の包括利益累計額合計	△0	△68
純資産の部合計	75,793	85,491
負債及び純資産の部合計	991,004	1,125,323

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	21,375	24,298
資金運用収益	16,722	18,152
(貸出金利息)	16,432	17,902
(有価証券利息配当金)	73	37
(コールローン利息)	8	2
(預け金利息)	22	26
(その他受入利息)	185	183
役務取引等収益	3,134	4,351
その他業務収益	391	323
その他の経常収益	1,126	1,470
(その他の経常収益)	199	1,470
経常費用	9,770	10,207
資金調達費用	2,077	2,016
(預金利息)	1,971	1,958
(譲渡性預金利息)	31	34
(コールマネー利息)	18	14
(借入金利息)	56	8
役務取引等費用	1,018	1,129
その他業務費用	—	1
営業経費	6,136	6,181
その他経常費用	537	878
(貸倒引当金繰入額)	318	466
(その他の経常費用)	219	411
経常利益	11,604	14,090
特別損失	2	1
固定資産処分損	2	1
税金等調整前当期純利益	11,601	14,089
法人税、住民税及び事業税	3,668	4,338
法人税等調整額	△21	△14
法人税等合計	3,646	4,323
当期純利益	7,955	9,765
親会社株主に帰属する当期純利益	7,955	9,765

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,955	9,765
その他の包括利益	△31	△68
その他有価証券評価差額金	△31	△68
包括利益	7,923	9,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,923	9,697

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838	31	31	—	67,869
当期変動額								
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	7,955	7,955	—	—	—	7,955
株主資本以外の項目 の当期変動額	—	—	—	—	△31	△31	—	△31
当期変動額合計	—	—	7,955	7,955	△31	△31	—	7,923
当期末残高	17,500	17,500	40,794	75,794	△0	△0	—	75,793

(単位:百万円)

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,500	17,500	40,794	75,794	△0	△0	—	75,793
当期変動額								
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	9,765	9,765	—	—	—	9,765
株主資本以外の項目 の当期変動額	—	—	—	—	△68	△68	—	△68
当期変動額合計	—	—	9,765	9,765	△68	△68	—	9,697
当期末残高	17,500	17,500	50,559	85,559	△68	△68	—	85,491

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,601	14,105
減価償却費	239	253
貸倒引当金の増減(△)	47	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	39
資金運用収益	△16,722	△18,152
資金調達費用	2,077	2,016
貸出金の純増(△)減	△98,956	△106,057
預金の純増減(△)	81,092	113,431
借入金の純増減(△)	13,221	670
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	6,489	△6,517
コールローン等の純増(△)減	1,214	2,865
コールマネー等の純増減(△)	19,208	791
外国為替(資産)の純増(△)減	△516	△5,018
外国為替(負債)の純増減(△)	△2,282	5,188
資金運用による収入	16,221	18,759
資金調達による支出	△2,228	△2,494
その他	151	△155
小計	30,912	19,728
法人税等の支払額	△3,290	△4,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,622	15,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,725	△3,094
有価証券の償還による収入	3,313	500
有形固定資産の取得による支出	△180	△14
無形固定資産の取得による支出	△289	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,882	△2,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,817	12,879
現金及び現金同等物の期首残高	72,984	93,801
現金及び現金同等物の期末残高	93,801	106,681

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2022年3月期)

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社 1社</p> <p>会社名 株式会社SBJ DNX</p> <p>非連結の子会社 該当事項はありません。</p>	<p>2. 連結される子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結される子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 1社</p>
--	--

会計方針に関する事項 (2022年3月期)

- 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については(定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 25年～50年

その他 3年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益の計上方法

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供等であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額等で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

- 収益認識に関する会計基準等の適用

〔収益認識に関する会計基準〕(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

〔銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令〕(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

- 貸倒引当金
 - 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 3,450百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」[4.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金]に記載しております。
 - 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。
 - 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項 (2022年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,313百万円
危険債権額 510百万円
要管理債権額 1,333百万円
三月以上延滞債権額 —
貸出条件緩和債権額 1,333百万円
小計額 4,157百万円
正常債権額 944,241百万円
合計額 948,399百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,091百万円です。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末の残高の総額は、6,409百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券：34,778百万円
担保資産に対応する債務
借入金：34,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産5,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金590百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,620百万円です。このうち契約残存期間が1年以上のもの5,036百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,364百万円

(連結損益計算書関係)

「その他の経常費用」には、債権売却損182百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	
発行済株式	35,000,000	—	—	35,000,000	—
普通株式	35,000,000	—	—	35,000,000	—
合計	35,000,000	—	—	35,000,000	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預け金	125,875百万円
日本銀行預け金を除く預け金	19,194百万円
現金及び現金同等物	106,681百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入による資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されております。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

②市場リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行グループの主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、2022年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行グループの運用及び調達総体でのVaRは2,522百万円です。なお、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次の表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	(単位:百万円)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,413	23,399	△13
その他有価証券	17,176	17,176	—
(2) 貸出金	923,378		
貸倒引当金(*1)	△3,398		
	919,980	921,939	1,959
資産計	960,569	962,516	1,946
(1) 預金	914,139	915,976	1,836
(2) 譲渡性預金	43,750	43,750	—
(3) 借入金	40,110	40,110	—
負債計	997,999	999,836	1,836
デリバティブ取引(*2)	(173)	(173)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(173)	(173)	—
デリバティブ取引計	(173)	(173)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	120,181	2,100	—	—	—	—
コールローン	1,000	—	—	—	—	—
有価証券	6,247	16,203	4,207	—	13,931	—
その他有価証券の うち満期があるもの	3,245	—	—	—	13,931	—
満期保有 目的の債券	3,002	16,203	4,207	—	—	—
貸出金(*)	161,748	202,012	65,677	5,712	14,783	470,642
外国為替	22,333	—	—	—	—	—
合計	311,509	220,315	69,884	5,712	28,714	470,642

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない2,800百万円は含めておりません。

(注2) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	449,167	357,863	107,108	—	—	—
譲渡性預金	43,750	—	—	—	—	—
コールマネー	20,000	—	—	—	—	—
借入金	23,110	17,000	—	—	—	—
外国為替	7,585	—	—	—	—	—
合計	543,613	374,863	107,108	—	—	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	—	14,434	—	14,434
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	2,741	—	2,741
資産計	—	17,176	—	17,176
デリバティブ取引				
通貨関連	—	173	—	173
負債計	—	173	—	173

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	2,505	—	2,505
地方債	—	17,598	—	17,598
社債	—	3,295	—	3,295
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	921,939	921,939
資産計	—	23,399	921,939	945,338
預金	—	915,976	—	915,976
譲渡性預金	—	43,750	—	43,750
借入金	—	40,110	—	40,110
負債計	—	999,836	—	999,836

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に顧客より払戻請求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金のうち、変動金利型は短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。他方、固定金利型は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを新規に当該同種預金の残存期間まで受け入れる際に用いる金利で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利型は、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、将来のある時点で行う為替取引に対して、為替レートと数量を予約する、店頭取引による為替契約を有しています。当該為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2022年3月31日) 該当ありません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2022年3月31日) 該当ありません。
- (3) 時価の評価プロセスの説明 該当ありません。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,500	2,505	4
	地方債	2,102	2,102	0
	社債	—	—	—
	小計	4,602	4,607	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	15,510	15,496	△13
	社債	3,300	3,295	△4
	小計	18,810	18,792	△18
合計		23,413	23,399	△13

2. その他有価証券(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	503	502	0
	その他	2,741	2,736	5
	小計	3,245	3,238	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	13,931	14,037	△105
	その他	—	—	—
	小計	13,931	14,037	△105
合計		17,176	17,275	△98

(収益認識関係)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当行グループは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業、金融機関に対するバンキングシステム販売に係る事業を行っており、顧客との契約から生じる収益は主に「預金・貸出業務」「為替業務」「システム販売業務」による役務の提供に対する収益等から構成されております。

(1) 預金・貸出業務

預金・貸出業務における主な収益は、口座振替手数料であり、振替の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(2) 為替業務

為替業務における主な収益は、振込手数料であり、振込の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(3) システム販売業務

①バンキングシステム販売業務

バンキングシステム販売業務における主な収益は、クラウドバンキングシステムの販売であり、ソフトウェアを開発し顧客の検収を受けた時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

②保守サービス業務

保守サービス業務における主な収益は、クラウドバンキングシステムの維持・保守サービスの提供であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円44銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	0円28銭

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	2,495	2,313
危険債権	814	510
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,727	1,333
小計	5,037	4,157
正常債権	827,310	944,241
合計	832,437	948,399

■ セグメント情報

当行グループは、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報は記載しておりません。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	106,478	125,875
現金	3,343	3,593
預け金	103,135	122,281
コールローン	3,865	1,000
有価証券	37,574	40,689
国債	14,055	16,935
地方債	17,519	17,612
株式	100	100
その他の証券	5,900	6,041
貸出金	817,320	923,378
手形貸付	10,706	20,308
証書貸付	806,116	902,574
当座貸越	497	495
外国為替	17,315	22,333
外国他店預け	4,866	3,336
買入外国為替	10,315	17,091
取立外国為替	2,134	1,905
その他資産	6,667	7,369
未決済為替貸	451	776
前払費用	114	71
未収収益	624	850
金融商品等差入担保金	5,000	5,157
その他の資産	476	513
有形固定資産	866	796
建物	728	690
土地	31	31
その他の有形固定資産	106	74
無形固定資産	301	239
ソフトウェア	286	236
その他の無形固定資産	14	2
繰延税金資産	1,277	1,322
支払承諾見返	1,969	5,213
貸倒引当金	△3,444	△3,450
資産の部合計	990,191	1,124,767

科 目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	817,339	914,506
当座預金	171	280
普通預金	134,998	162,050
通知預金	3,288	2,150
定期預金	670,192	740,001
定期積金	1,648	1,584
その他の預金	7,040	8,438
譲渡性預金	27,500	44,050
コールマネー	19,208	20,000
借入金	39,439	40,110
借入金	39,439	40,110
外国為替	2,397	7,585
外国他店預り	2,397	7,585
その他負債	6,536	7,994
未決済為替借	204	778
未払法人税等	2,305	2,812
未払費用	2,812	2,588
前受収益	120	134
給付補てん備金	4	4
金融派生商品	32	173
その他の負債	1,056	1,502
賞与引当金	156	151
退職給付引当金	350	389
支払承諾	1,969	5,213
負債の部合計	914,897	1,040,001
(純資産の部)		
資本金	17,500	17,500
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
利益剰余金	40,293	49,834
その他利益剰余金	40,293	49,834
繰越利益剰余金	40,293	49,834
株主資本合計	75,293	84,834
その他有価証券評価差額金	△0	△68
評価・換算差額等合計	△0	△68
純資産の部合計	75,293	84,766
負債及び純資産の部合計	990,191	1,124,767

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	20,470	23,561
資金運用収益	16,722	18,152
貸出金利息	16,432	17,902
有価証券利息配当金	73	37
コールローン利息	8	2
預け金利息	22	26
その他の受入利息	185	183
役務取引等収益	3,134	4,351
受入為替手数料	377	374
その他の役務収益	2,756	3,976
その他業務収益	391	323
外国為替売買益	391	323
その他経常収益	221	734
その他の経常収益	221	734
経常費用	9,699	9,795
資金調達費用	2,077	2,016
預金利息	1,971	1,958
譲渡性預金利息	31	34
コールマネー利息	18	14
借入金利息	56	8
役務取引等費用	1,018	1,129
支払為替手数料	119	101
その他の役務費用	899	1,028
その他業務費用	—	—
営業経費	6,121	5,995
その他経常費用	480	652
貸倒引当金繰入額	318	466
その他の経常費用	162	185
経常利益	10,771	13,766
特別損失	2	1
固定資産処分損	2	1
税引前当期純利益	10,768	13,765
法人税、住民税及び事業税	3,335	4,238
法人税等調整額	△21	△14
法人税等合計	3,313	4,224
当期純利益	7,455	9,540

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)						
	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838	31	67,869
当期変動額						
当期純利益	—	—	7,455	7,455	—	7,455
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	△31	△31
当期変動額合計	—	—	7,455	7,455	△31	7,423
当期末残高	17,500	17,500	40,293	75,293	△0	75,293

(単位:百万円)

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)						
	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	17,500	17,500	40,293	75,293	△0	75,293
当期変動額						
当期純利益	—	—	9,540	9,540	—	9,540
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	△68	△68
当期変動額合計	—	—	9,540	9,540	△68	9,472
当期末残高	17,500	17,500	49,834	84,834	△68	84,766

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針(2022年3月期)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 25年~50年
その他 3年~20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。
 - 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額等で収益を認識しております。
 - 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当会計年度の費用に計上しております。
- (会計方針の変更)
- 収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。
 - 時価の算定に関する会計基準等の適用
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当会計年度の財務諸表に与える重要な影響はありません。
- (表示方法の変更)
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。
- (重要な会計上の見積り)
会計上の見積りにより当会計年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
- 貸倒引当金
 - 当会計年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 3,450百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」[5.引当金の計上基準(1)貸倒引当金]に記載しております。
 - 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。
 - 翌会計年度に係る財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌会計年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項 (2022年3月期)

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(及び出資金)総額(親会社株式を除く) 100百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,313百万円
危険債権額 510百万円
要管理債権額 1,333百万円
三月以上延滞債権額 —
貸出条件緩和債権額 1,333百万円
小計額 4,157百万円
正常債権額 944,241百万円
合計額 948,399百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,091百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の会計年度末の残高の総額は、6,409百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券：34,778百万円
担保資産に対応する債務
借入金：34,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産5,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金590百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,620百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,036百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びにされる子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,346百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 13,264百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 10,997百万円

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 101百万円
役員取引等に係る収益総額 38百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 41百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 8百万円
その他の取引に係る費用総額 240百万円
- 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下の通りであります。

属性	親会社	
会社名	株式会社新韓銀行	
住所	大韓民国	
資本金(億ウォン)	79,280	
事業の内容	銀行業	
議決権等の被所有割合	100%	
関係内容	役員の兼務等	—
	事業上の関係	資金取引等の相手方

取引内容	取引金額	科目	期末残高
外国為替関連	8,011	外国為替	13,112
利息の受取	98	未収収益 前受収益	22 3
ローン債権等に対する被保証	44,931	—	—
資金の借入	3,701	借入金	6,110
利息の支払	7	未払費用	1
外国為替関連	3,085	外国為替	4,103

(注1) 取引方針及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。
(注2) 外国為替関連の取引金額は平均残高を記載しております。
(注3) ローン債権等に対する被保証の保証条件は、新韓銀行と債務者間で決定されております。また、取引金額は当会計年度末の被保証 残高を記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

2022年3月31日				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,500	2,505	4
	地方債	2,102	2,102	0
	社債	—	—	—
	小計	4,602	4,607	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	15,510	15,496	△13
	社債	3,300	3,295	△4
	小計	18,810	18,792	△18
合計		23,413	23,399	△13

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2022年3月31日			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

2022年3月31日	
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	100
関連法人等株式	—
合計	100

3. その他有価証券

2022年3月31日				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	503	502	0
	その他	2,741	2,736	5
	小計	3,245	3,238	6
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	13,931	14,037	△105
	その他	—	—	—
	小計	13,931	14,037	△105
合計		17,176	17,275	△98

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		繰延税金負債	
貸倒引当金	1,017	賞与引当金	46
退職給付引当金	111	未払事業税	159
その他	24	その他有価証券評価差額金	30
繰延税金資産小計	1,388	繰延税金負債小計	△66
繰延税金資産合計	1,322	繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	1,322		

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円42銭
1株当たりの当期純利益金額	0円27銭

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月期)			2021年度 (2022年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,398	246	14,644	15,926	209	16,135
資金運用収益	16,369	378	(26) 16,722	17,895	278	(21) 18,152
資金調達費用	1,971	132	(26) 2,077	1,968	69	(21) 2,016
役員取引等収支	1,848	266	2,115	2,952	268	3,221
役員取引等収益	2,852	281	3,134	4,065	285	4,351
役員取引等費用	1,003	15	1,018	1,113	16	1,129
その他業務収支	—	391	391	—	323	323
その他業務収益	—	391	391	—	323	323
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	16,247	905	17,152	18,879	800	19,680
業務粗利益率	1.79%	2.76%	1.84%	1.83%	3.05%	1.88%
業務純益			10,940			13,478
実質業務純益			11,030			13,684
コア業務純益			11,030			13,684
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)			11,030			13,684

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月期)			2021年度 (2022年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(11,342)	(26)	1.80%	(10,180)	(21)	1.74%
うち貸出金	906,992	16,369	2.13%	1,029,034	17,895	2.06%
うち有価証券	31,717	26	0.08%	35,847	30	0.08%
うちコールローン	1,646	1	0.08%	600	1	0.25%
うち預け金	99,524	22	0.02%	117,922	26	0.02%
資金調達勘定	845,371	1,971	0.23%	959,618	1,968	0.21%
うち預金	777,526	1,927	0.24%	862,415	1,920	0.22%
うち譲渡性預金	36,065	31	0.09%	44,147	34	0.08%
うちコールマネー	10,235	12	0.11%	19,841	13	0.07%

国際業務部門

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月期)			2021年度 (2022年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	32,773	378	1.15%	26,242	278	1.06%
うち貸出金	6,992	139	1.98%	5,245	87	1.67%
うち有価証券	5,289	46	0.88%	3,061	6	0.22%
うちコールローン	3,505	7	0.21%	594	1	0.18%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(11,342)	(26)	0.38%	(10,180)	(21)	0.25%
うち預金	34,331	132	0.50%	28,162	69	0.43%
うち譲渡性預金	8,607	43	0.50%	8,902	38	0.43%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	2,049	6	0.30%	709	1	0.22%

合計

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月期)			2021年度 (2022年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	928,423	16,722	1.80%	1,045,097	18,152	1.74%
うち貸出金	769,752	16,432	2.13%	869,729	17,902	2.06%
うち有価証券	37,007	73	0.19%	38,909	37	0.10%
うちコールローン	5,152	8	0.17%	1,194	2	0.22%
うち預け金	99,524	22	0.02%	117,922	26	0.02%
資金調達勘定	868,360	2,077	0.23%	977,600	2,016	0.21%
うち預金	786,133	1,971	0.25%	871,317	1,958	0.22%
うち譲渡性預金	36,065	31	0.09%	44,147	34	0.08%
うちコールマネー	12,285	18	0.14%	20,550	14	0.07%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2020年度 国内業務部分 8,879百万円 国際業務部分 10百万円 合計 8,889百万円

2021年度 国内業務部分 9,565百万円 国際業務部分 9百万円 合計 9,574百万円

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月期)			2021年度 (2022年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	残高による増減	1,759	△35	1,716	2,122	△69	2,027
	利率による増減	△788	△352	△1,126	△597	△31	△597
	純増減	971	△387	589	1,525	△100	1,430
資金調達勘定	残高による増減	216	△11	217	234	△15	225
	利率による増減	△208	△357	△571	△238	△47	△286
	純増減	8	△367	△353	△3	△62	△61

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)
給料・手当	2,338	2,223
退職給付費用	73	63
福利厚生費	483	450
減価償却費	224	197
土地建物機械賃借料	743	742
消耗品費	49	30
給水光熱費	23	23
旅費	18	19
通信費	399	404
広告宣伝費	49	51
諸会費・寄付金・交際費	50	50
租税公課	595	640
その他	1,072	1,098
合計	6,121	5,995

■ 利益率

(単位:%)

		2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)
総資産利益率	経常利益率	1.13	1.29
	当期純利益率	0.78	0.89
純資産利益率	経常利益率	15.05	17.21
	当期純利益率	10.41	11.93

 (注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

 2. 純資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$
■ 利鞘

(単位:%)

	2020年度 (2021年3月期)			2021年度 (2022年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.80	1.15	1.80	1.74	1.06	1.74
資金調達利回り(B)	0.23	0.38	0.23	0.21	0.25	0.21
資金粗利鞘(A)-(B)	1.57	0.77	1.56	1.53	0.81	1.53

預金科目別残高
期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	138,457	—	138,457	164,481	—	164,481
定期性預金	671,840	—	671,840	741,585	—	741,585
固定金利定期預金	671,840	—	671,840	741,585	—	741,585
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	57	6,983	7,040	59	8,379	8,438
計	810,355	6,983	817,339	906,127	8,379	914,506
譲渡性預金	27,500	—	27,500	44,050	—	44,050
合計	837,855	6,983	844,839	950,177	8,379	958,556

平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	133,572	—	133,572	155,372	—	155,372
定期性預金	643,890	—	643,890	706,979	—	706,979
固定金利定期預金	643,890	—	643,890	706,979	—	706,979
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	63	8,607	8,671	62	8,902	8,965
計	777,526	8,607	786,133	862,415	8,902	871,317
譲渡性預金	36,065	—	36,065	44,147	—	44,147
合計	813,591	8,607	822,199	906,563	8,902	915,465

- (注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。
 2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

定期預金の残存期間別残高
期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	87,604	—	87,604	93,405	—	93,405
3ヵ月以上6ヵ月未満	79,225	—	79,225	68,575	—	68,575
6ヵ月以上1年未満	196,863	—	196,863	113,403	—	113,403
1年以上2年未満	139,560	—	139,560	148,760	—	148,760
2年以上3年未満	67,852	—	67,852	208,659	—	208,659
3年以上	99,086	—	99,086	107,197	—	107,197
合計	670,192	—	670,192	740,001	—	740,001

貸出科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	10,706	—	10,706	20,308	—	20,308
証書貸付	799,898	6,218	806,116	897,830	4,743	902,574
当座貸越	497	—	497	495	—	495
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	811,102	6,218	817,320	918,634	4,743	923,378

平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	12,836	—	12,836	15,234	—	15,234
証書貸付	749,391	6,992	756,383	848,739	5,245	853,985
当座貸越	532	—	532	509	—	509
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	762,760	6,992	769,752	864,484	5,245	869,729

貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以内	35,021	112,483	147,505	41,217	121,731	162,948
1年超3年以内	37,182	146,356	183,539	48,233	153,941	202,174
3年超5年以内	15,098	27,049	42,147	11,650	54,071	65,722
5年超7年以内	230	1,538	1,768	111	5,600	5,712
7年超	7,590	434,769	442,359	9,053	477,767	486,820
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	95,123	722,196	817,320	110,266	813,111	923,378

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
自行預金	10,271	9,663
有価証券	183	189
債権	—	—
商品	—	—
不動産	588,077	668,817
財団	—	—
その他	—	—
小計	598,531	678,669
保証	34,926	43,217
信用	183,862	201,490
合計	817,320	923,378
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	234	11.89%	1,455	27.92%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	18	0.95%	19	0.37%
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	252	12.84%	1,474	28.29%
保証	1,032	52.44%	3,200	61.39%
信用	683	34.71%	537	10.32%
合計	1,969	100.00%	5,213	100.00%

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
設備資金	309,884	360,598
運転資金	507,435	562,779
合計	817,320	923,378

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	10,503	1.29%	20,629	2.23%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,810	0.47%	4,565	0.49%
電気・ガス・熱供給・水道業	30,289	3.71%	39,598	4.29%
情報通信業	6,396	0.78%	13,959	1.51%
運輸業、郵便業	4,060	0.50%	1,201	0.13%
卸売業、小売業	21,439	2.62%	30,657	3.32%
金融業、保険業	7,376	0.90%	9,140	0.99%
不動産業、物品賃貸業	251,533	30.78%	290,452	31.46%
各種サービス業	66,136	8.09%	65,486	7.09%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	415,773	50.87%	447,687	48.48%
計	817,320	100.00%	923,378	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	817,320	100.00%	923,378	100.00%

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
中小企業等に対する 貸出金残高	805,874	912,474
貸出金残高に占める割合	98.59%	98.81%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業、個人等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（未残）	96.81	89.04	96.74	96.68	56.62	96.33
預貸率（平残）	93.75	81.23	93.62	95.36	58.92	95.00

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金

(単位:百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	2021年3月末	期中の増減額	2022年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,212	89	2,418	205
個別貸倒引当金	1,232	△42	1,031	△200
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,444	47	3,450	5

貸出金償却

該当ありません。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	2,495	2,313
危険債権	814	510
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,727	1,333
小計	5,037	4,157
正常債権	827,310	944,241
合計	832,347	948,399

【用語のご説明】

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻更生債権及びこれらに準ずる債権、及び危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻更生債権及びこれらに準ずる債権、及び危険債権に該当しないものをいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破綻手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

■ 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	2021年3月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,495	1,404	1,091	100.00%	100.00%
危険債権	814	532	141	50.00%	82.69%
要管理債権	1,727	239	269	18.13%	29.46%
小計	5,037	2,176	1,501	52.49%	73.02%
正常債権	827,310				
合計	832,347				

(単位:百万円)

	2022年3月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,313	1,325	987	100.00%	100.00%
危険債権	510	423	43	50.00%	91.39%
要管理債権	1,333	167	208	17.86%	28.17%
小計	4,157	1,916	1,240	55.32%	75.91%
正常債権	944,241				
合計	948,399				

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融機能再生緊急措置法・1998年10月23日施行)に基づいたものであります。
2. 「担保等保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

【用語のご説明】

■ 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

■ 要管理債権

「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2021年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	3,009	—	—	11,045	—	—	14,055
地方債	—	5,009	12,509	—	—	—	—	17,519
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	500	2,300	—	—	—	—	2,800
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	500	2,600	—	—	—	—	—	3,100
うち外国債券	500	2,600	—	—	—	—	—	3,100
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	500	11,119	14,809	—	11,045	—	100	37,574

(単位:百万円)

	2022年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	3,003	—	—	—	13,931	—	—	16,935
地方債	501	13,903	3,207	—	—	—	—	17,612
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	2,300	1,000	—	—	—	—	3,300
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	2,741	—	—	—	—	—	—	2,741
うち外国債券	2,741	—	—	—	—	—	—	2,741
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,247	16,203	4,207	—	13,931	—	100	40,689

有価証券の種類別残高
期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	14,055	—	14,055	16,935	—	16,935
地方債	17,519	—	17,519	17,612	—	17,612
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,800	—	2,800	3,300	—	3,300
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	—	3,100	3,100	—	2,741	2,741
うち外国債券	—	3,100	3,100	—	2,741	2,741
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	34,474	3,100	37,574	37,947	2,741	40,689

平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	12,133	—	12,133	14,909	—	14,909
地方債	16,925	—	16,925	17,559	—	17,559
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,558	—	2,558	3,279	—	3,279
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	—	5,289	5,289	—	3,061	3,061
うち外国債券	—	5,289	5,289	—	3,061	3,061
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	31,717	5,289	37,007	35,847	3,061	38,909

預証率

(単位:%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	4.25	44.39	4.59	4.19	32.72	4.45
預証率(平残)	4.07	61.45	4.70	4.16	34.39	4.47

有価証券の時価等
1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2021年3月末			2022年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,502	2,531	28	2,500	2,505	4
	地方債	10,509	10,514	4	2,102	2,102	0
	社債	1,500	1,500	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,511	14,546	34	4,602	4,607	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	7,009	7,007	△1	15,510	15,496	△13
	社債	1,300	1,299	△0	3,300	3,295	△4
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,309	8,307	△2	18,810	18,792	△18
合計		22,821	22,853	32	23,413	23,399	△13

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2021年3月末			2022年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	5,524	5,513	10	503	502	0
	その他	3,100	3,094	5	2,741	2,736	5
	小計	8,624	8,608	16	3,245	3,238	6
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	6,028	6,045	△16	13,931	14,037	△105
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,028	6,045	△16	13,931	14,037	△105
合計		14,653	14,653	△0	17,176	17,275	△98

3. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

4. 当該事業年度中に売却したその他の債券

該当ありません。

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度における減損処理は、該当ありません。

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
評価差額	△0	△98
その他有価証券	△0	△98
(+)繰延税金資産/(△)繰延税金負債	0	30
その他有価証券評価差額金	△0	△68

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。
 なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2021年3月末			2022年3月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約						
	売建	2,693	—	△32	2,701	—	△173
	買建	—	—	—	—	—	—
	合計	2,693	—	△32	2,701	—	△173

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,794	85,576
うち、資本金及び資本剰余金の額	35,000	35,000
うち、利益剰余金の額	40,794	50,576
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,212	2,418
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,212	2,418
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 78,006	87,994
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	602	714
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	602	714
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 602	714
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 77,403	87,280
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	702,616	770,585
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	32,974	36,270
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 735,590	806,856
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.52%	10.81%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,293	84,851
うち、資本金及び資本剰余金の額	35,000	35,000
うち、利益剰余金の額	40,293	49,851
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,212	2,418
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,212	2,418
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	77,506	87,269
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	301	239
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	301	239
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	301	239
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	77,205	87,030
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	702,105	770,504
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	32,430	35,383
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	734,535	805,888
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.51%	10.79%

連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率算出対象会社の集団（以下連結グループ）に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
・相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
・連結子会社 1社
・連結子会社名及び主要な業務の内容
株式会社SBJ DNX
(コンピュータ利用のシステム・プログラムの開発受託及び販売)
(コンピュータの導入及び利用に関するコンサルティング)
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数及び当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
・該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額及び主要な業務の内容
・該当ありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要等
・銀行法における大口信用規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

自己資本調達手段の概要

2022年3月末決算期における自己資本比率告示に基づき算出した自己資本の額は、連結で872億円、単体で870億円です。また、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額は、連結で879億円、単体で872億円です。連結・単体ともに、資本金及び資本準備金の合計350億円については、普通株式の発行（発行済株式数：35,000,000千株）により自己資本調達を行っております。

自己資本の充実度に関する事項

自己資本比率は、自己資本比率告示に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率を採用しております。

2022年3月末時点の自己資本比率は、連結10.81%、単体10.79%と、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行ってまいります。

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会が決議したリスク管理方針及びリスク管理規程、リスク管理委員会が決議した信用リスク管理規程ほか、関係部署所管の規程類に則り、信用リスク管理態勢を構築しております。また、クレジット委員会、リスク管理委員会等により信用リスク事項に関わる決議、審議、報告を行っております。

標準的手法が適用されるポートフォリオについて

信用リスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社及び、カントリー・リスク・スコアを採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要

自己資本比率の算出にあたっては、適格金融資産担保及び適格保証を勘案しております。適格金融資産担保については、簡便手法を適用しており自行預金を担保として用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引においては、リスク管理委員会において取引金融機関に対しクレジットラインを設定し、ヘッジ目的の金利スワップ及び為替スワップを行っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行は保有する証券化エクスポージャーに関し、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する内容に基づき、自己資本の充実状況が適正であるかを判断するために当該エクスポージャーのリスク・アセット額を適切に算出するための内部管理体制、及び算出手続等を定めております。

信用リスク・アセットの額に使用する方式の名称

当行は、標準的手法準拠方式又は、外部格付準拠方式を採用しております。

証券化取引に関する会計方針

当行が証券化商品への投資等を行った場合には、リスク管理同様、金融商品に関する会計基準等に従い規定された会計処理を行っております。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化商品への投資等を行った場合には、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社により行っております。

マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、必要に応じリスク管理委員会等へ報告する態勢としております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は、基礎的手法を採用しております。

出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

当行は、子会社である株式会社SBJ DNX以外の出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーは保有しておりません。

金利リスクに関する事項

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号。以下、「開示告示」という。）に基づき開示しております。

リスク管理の方針及び手続の概要

- ・ **リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明**
当行では金利リスクについて、「ALM管理において金利が銀行の財務状態上、不利に変動するときに発生する損失（純資産価値の低下又は利益の減少）に係るリスク」と定義し、金利リスク管理の対象は、すべての金利付資産、金利付負債及び金利付派生商品としております。
- ・ **リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明**
金利リスクの管理については、取締役会において、各年度のリスク限度額及びリスク量が増加した場合のディスカッションポイントを設定しております。金利リスクの限度額の遵守状況は、リスク管理委員会では月次で、取締役会では四半期毎にモニタリングを行っております。
- ・ **金利リスク計測の頻度**
金利リスク量は月末日を基準日として月次で算定しております。
- ・ **ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明**
やむを得ず限度超過が予想され、又は超過する時には、超過内容、事由の妥当性、対策等を総合的に勘案し取締役会、委員会等の事前承認を得たうえで対応することとしております。

金利リスクの算定手法の概要

- ・ **開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項**
 - ①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
0.42年
 - ②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5年
 - ③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
普通預金等の満期のない流動性預金について、過去60カ月の流動性預金残高推移を内部コア預金モデルで統計的に分析し、金融庁が定める保守的な前提を考慮してコア預金を算出して満期5年以内に割り当てを行っております。
 - ④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前返済率や定期預金の早期解約率については、過去60カ月の実績値に基づいております。
 - ⑤複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しております。
 - ⑥スプレッドに関する前提
リスクフリーレートの金利ショック幅を適用して算出しているため、スプレッドは考慮しておりません。
 - ⑦内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金、貸出の期限前返済、定期預金の早期解約については、過去60カ月の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合には Δ EVE及び Δ NIIに影響を及ぼす可能性があります。
 - ⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明
当行の Δ EVEは、資産規模の拡大等に伴い増加しております。
 - ⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEは監督上の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。
- ・ **銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項**
 - ①金利ショックに関する説明
当行ではVaRを用いて、銀行勘定全体の金利リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間における想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。
 - ②金利リスク計測の前提及びその意味
銀行勘定全体のVaRについて、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間 1年間、信頼区間 99%、保有期間 240日として算定しております。

■ その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i)ソブリン向け	—	—	—	—
(ii)金融機関等向け	6,523	260	7,903	316
(iii)法人等向け	603,542	24,141	656,894	26,275
(iv)中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v)抵当権付住宅ローン向け	63,431	2,537	78,847	3,153
(vi)3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii)その他	10,886	435	10,889	435
証券化エクスポージャー	2,176	87	2,096	83
資産(オン・バランス)計	686,561	27,462	756,631	30,265
オフ・バランス取引等	16,046	641	13,946	557
CVAリスク相当額	8	0	8	0
合計	702,616	28,104	770,585	30,823

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

3) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2021年3月末	2022年3月末
信用リスク(標準的手法)	28,104	30,823
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,318	1,450
連結総所要自己資本額	29,423	32,274

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

■ 信用リスクに関する事項

1) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

2) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月末					2022年3月末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヵ月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	945,946	893,015	34,374	—	—	1,057,756	999,951	37,847	—	—
国外	61,998	44,872	3,100	26	—	78,633	56,750	2,741	27	—
地域別合計	1,007,945	937,888	37,474	26	—	1,136,390	1,056,702	40,589	27	—
ソブリン向け	122,032	90,458	31,574	—	—	137,635	103,087	34,547	—	—
金融機関向け	30,664	16,542	—	26	—	39,209	20,194	—	27	—
法人向け	661,249	649,653	5,900	—	—	714,184	708,142	6,041	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	181,233	181,233	—	—	—	225,277	225,277	—	—	—
その他	12,765	—	—	—	—	20,083	—	—	—	—
取引相手別合計	1,007,945	937,888	37,474	26	—	1,136,390	1,056,702	40,589	27	—
1年以下	170,490	154,870	500	26	—	201,290	171,721	6,247	27	—
1年超	718,988	681,882	36,974	—	—	805,181	770,796	34,342	—	—
期間の定めのないもの等	118,466	101,135	—	—	—	129,918	114,184	—	—	—
残存期間別合計	1,007,945	937,888	37,474	26	—	1,136,390	1,056,702	40,589	27	—

(注)「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

単体と連結で数値が同数であることから、2022年3月末についてはP.32の「貸倒引当金」に記載をしております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	136,856	—	152,643
10%	—	7	—	0
20%	—	65,358	—	85,627
35%	—	181,233	—	225,277
50%	—	15,626	—	13,217
75%	—	—	—	—
100%	—	605,969	—	656,686
150%	1,615	—	1,615	—
250%	—	1,277	—	1,322
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,615	1,006,329	1,615	1,134,775

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。
4. リスク・ウェイト区分における150%の内訳は、金融庁告示第七号附則第五条第一項に規定する経過措置を適用する証券化エクスポージャーで、リスク・ウェイト129.75%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年3月末	2022年3月末
現金及び自行預金	7,362	7,903
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	7,362	7,903
適格保証	30,602	43,117
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	30,602	43,117

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

該当ありません。

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2021年3月末	2022年3月末
派生商品取引	26	27
外国為替関連取引及び金関連取引	26	27
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	26	27
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	26	27
(B)+(C)	26	27

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2021年3月末	2022年3月末
派生商品取引	26	27
外国為替関連取引及び金関連取引	26	27
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	26	27
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	26	27
(B)+(C)	26	27

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1) 銀行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2) 銀行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2021年3月末		2022年3月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け債権	—	—	—	—
事業用不動産向け債権	1,615	—	1,615	—
その他	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末		2022年3月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	1,615	87	1,615	83
合計	1,615	87	1,615	83

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	—	—

4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャーの額

該当ありません。

■ 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	9	9	△5,178	△4,318
2	下方パラレルシフト	10,662	7,180	5,209	4,347
3	スティープ化	10	10		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,662	7,180	5,209	4,347
		ホ		ハ	
		2022年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	87,280		77,403	

自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	6,523	260	7,903	316
(iii) 法人等向け	603,542	24,141	656,894	26,275
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	63,431	2,537	78,847	3,153
(vi) 3か月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	10,376	415	10,809	432
証券化エクスポージャー	2,176	87	2,096	85
資産(オン・バランス)計	686,050	27,442	756,550	30,263
オフ・バランス取引等	16,046	641	13,946	557
CVAリスク相当額	8	0	8	0
合計	702,105	28,084	770,504	30,821

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

2021年3月末:4百万円 2022年3月末:4百万円

3) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2021年3月末	2022年3月末
信用リスク (標準的手法)	28,084	30,821
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,297	1,415
単体総所要自己資本額	29,381	32,237

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項

(単位:百万円)

	2021年3月末					2022年3月末				
	信用リスク・エクスポージャー	期末残高			3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー	期末残高			3か月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ	
国内	945,435	893,015	34,474	—	—	1,057,675	999,951	37,947	—	—
国外	61,998	44,872	3,100	26	—	78,633	56,750	2,741	27	—
地域別合計	1,007,434	937,887	37,574	26	—	1,136,309	1,056,701	40,689	27	—
ソブリン向け	122,032	90,458	31,574	—	—	137,635	103,087	34,547	—	—
金融機関向け	30,664	16,542	—	26	—	39,209	20,193	—	27	—
法人向け	661,249	649,653	5,900	—	—	714,184	708,142	6,041	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	181,233	181,233	—	—	—	225,277	225,277	—	—	—
その他	12,254	—	100	—	—	20,002	—	100	—	—
取引相手の別合計	1,007,434	937,887	37,574	26	—	1,136,309	1,056,701	40,689	27	—
1年以下	170,490	154,870	500	26	—	201,290	171,721	6,247	27	—
1年超	718,988	681,882	36,974	—	—	805,181	770,796	34,342	—	—
期間の定めのないもの等	117,955	101,135	100	—	—	129,837	114,184	100	—	—
残存期間別合計	1,007,434	937,887	37,574	26	—	1,136,309	1,056,701	40,689	27	—

1) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P.32「貸倒引当金」に記載しております。

2) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

3) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	136,856	—	152,643
10%	—	7	—	0
20%	—	65,358	—	85,626
35%	—	181,233	—	225,277
50%	—	15,626	—	13,217
75%	—	—	—	—
100%	—	605,458	—	656,605
150%	1,615	—	1,615	—
250%	—	1,277	—	1,322
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,615	1,005,818	1,615	1,134,693

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. 改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。
 4. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。
 5. リスク・ウェイト区分における150%の内訳は、経過措置を適用する証券化エクスポージャーで、リスク・ウェイト129.75%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年3月末	2022年3月末
現金及び自行預金	7,362	7,903
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	7,362	7,903
適格保証	30,602	43,117
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	30,602	43,117

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

2021年3月末:0百万円 2022年3月末:0百万円

3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2021年3月末	2022年3月末
派生商品取引	26	27
外国為替関連取引及び金関連取引	26	27
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	26	27
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	26	27
(B)+(C)	26	27

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2021年3月末	2022年3月末
派生商品取引	26	27
外国為替関連取引及び金関連取引	26	27
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	26	27
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	26	27
(B)+(C)	26	27

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2021年3月末		2022年3月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け債権	—	—	—	—
事業用不動産向け債権	1,615	—	1,615	—
その他	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末		2022年3月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	1,615	87	1,615	83
合計	1,615	87	1,615	83

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	100	100	100	100
合計	100	100	100	100

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	—	—

4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■ 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	9	9	△5,178	△4,318
2	下方パラレルシフト	10,662	7,180	5,209	4,347
3	スティープ化	10	10		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,662	7,180	5,209	4,347
		ホ		ハ	
		2022年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	87,030		77,205	

■ 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、株式会社SBJ DNXが該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行並びに主要な連結子法人等において基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を29百万円に設定しております。当該基準額は当事業年度における対象役員の年間報酬額平均をもとに設定しております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数（2021年4月～2022年3月）
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■ 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、役員報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「対象役員」の報酬等を決定しております。

具体的には、基本報酬については、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定し、賞与については、当行の業績を勘案して決定しております。また、株主総会の決議に基づき取締役の報酬総額を年額200百万円以内、監査役の報酬総額を年額50百万円以内と定めております。役員報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

■ 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

■ 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額	基本報酬	賞与
			固定報酬の総額	基本報酬			
対象役員 (除く社外役員)	7	165	132	132	32	—	32

(注) 上記には、当事業年度に退任した取締役2名に対する報酬等が含まれております。

■ 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

S 開示規定項目一覧表

財務諸表に係る確認書（謄本）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2022年5月13日
株式会社 SBJ銀行
代表取締役 富屋 誠一郎

- 私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度・連結会計年度に係る財務諸表・連結財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表・連結財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】	資金運用収支・役員取引等収支・	【業務運営に関する事項】
経営の組織…………… 3	その他業務収支…………… 28	リスク管理の体制…………… 11
株主…………… 3	資金運用・調達勘定の平均残高等…………… 28、29	法令遵守の体制…………… 11、12
取締役・監査役…………… 3	受取利息・支払利息の増減…………… 29	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
会計監査人の氏名又は名称…………… 14	利益率…………… 29	取り組みの状況…………… 13
営業所の名称等…………… 裏表紙	預金平均残高…………… 30	指定紛争解決機関…………… 裏表紙
【主要な業務に関する事項】	定期預金残存期間別残高…………… 30	【財産の状況】
事業の概況…………… 15	貸出金平均残高…………… 31	貸借対照表…………… 23
経常収益…………… 15	貸出金残存期間別残高…………… 31	損益計算書…………… 24
経常利益…………… 15	貸出金等担保別残高…………… 31	株主資本等変動計算書…………… 25
当期純利益…………… 15	貸出金使途別残高…………… 32	リスク管理債権…………… 33
資本金・発行済株式総数…………… 15	貸出金業種別残高等…………… 32	自己資本充実の状況…………… 38～40、46～50
純資産額…………… 15	中小企業等向け貸出金残高等…………… 32	有価証券時価情報…………… 35
総資産額…………… 15	特定海外債権残高…………… 32	金銭の信託時価情報…………… 35
預金残高…………… 15	預貸率…………… 32	デリバティブ取引時価情報…………… 36
貸出金残高…………… 15	商品有価証券平均残高…………… 34	貸倒引当金内訳…………… 32
有価証券残高…………… 15	有価証券残存期間別残高…………… 34	貸出金償却額…………… 32
単体自己資本比率…………… 15	有価証券平均残高…………… 34	会計監査人の監査…………… 14
配当性向…………… 15	預証率…………… 35	報酬等に関する開示事項…………… 51
従業員数…………… 15		
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・		
コア業務純益・		
コア業務純益(投資信託解約損益除く)…………… 28		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

【銀行及びその子会社等の概況に関する事項】	【財産の状況】
銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 5	連結貸借対照表…………… 16
銀行の子会社等に関する次に掲げる事項…………… 5	連結損益計算書…………… 16
【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】	連結株主資本等変動計算書…………… 17
事業の概況…………… 15	リスク管理債権…………… 22
経常収益…………… 15	自己資本の充実の状況…………… 37、39～45
経常利益…………… 15	セグメント情報…………… 22
親会社株主に帰属する当期純利益…………… 15	会計監査人の監査…………… 14
包括利益…………… 15	報酬等に関する開示事項…………… 51
純資産額…………… 15	
総資産額…………… 15	
連結自己資本比率…………… 15	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表…………… 33

全国 **10**カ所の支店 と **4**カ所の両替所 でお待ちしております。

本支店		
本店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925	店舗コード001
【被振込専用支店】	メールオーダー支店（本店同所）	店舗コード801
【非対面専用支店】	インターネット支店（本店同所）	店舗コード802
東京本店営業部	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代) FAX.03-5439-5923	店舗コード100
東京支店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4530-9321(代)* FAX.03-3215-5929	店舗コード004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代)* FAX.03-5812-0510	店舗コード006
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代)* FAX.03-5287-1320	店舗コード009
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 KDX横浜関内ビル12階 TEL.045-680-5560(代)* FAX.045-680-5561	店舗コード007
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード010
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード002
大阪中央支店 (大阪支店内)	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード003

※支店への電話はコールセンターに転送となります。

ローンセンター
●東京ローンセンター 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4577-3910(代) FAX.03-3215-5955
●新宿ローンセンター 〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-3021(代) FAX.03-5287-3022
●大阪ローンセンター 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2525(代) FAX.06-6243-2526

両替所
●羽田空港第3ターミナル両替所 〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港第3旅客ターミナルビル3階 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445
●羽田空港第2ターミナル国内線両替所 〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナルビル1階 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127
●羽田空港第2ターミナル国際線両替所 〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナルビル2階 TEL.03-5708-7463(代) FAX.03-3747-0154
●福岡空港国際線両替所 〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601

ホームページ <https://sbjbank.co.jp/>



お客さまコールセンター

 **0120-015-017** (通話料無料)

受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)

指定紛争
解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

TEL.0570-017109 又は TEL.03-5252-3772

本冊子は、環境や読者の
利便性に配慮した制作を
心掛けています。

**UD
FONT**

見やすく
読みまちがえにくい
ユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

2022年7月発行